

文科省は、「平成23年10月」付で、『放射線について考えてみよう(小学生のための放射線副読本)』『知ることから始めよう放射線のいろいろ(中学生のための放射線副読本)』『知っておきたい放射線のこと(高校生のための放射線副読本)』を発行しました。福島第1原発事故まで使われていた『わくわく原子カランド(小学生)』『チャレンジ原子カワールド(中学生)』は、「安全神話」を前提にする内容だったことが指摘され、文科省のホームページから削除されるなどの処理がされました。これに代わるものとして今回3冊の副読本とそれぞれの「教師用解説編」が作られたのです。

原発事故から7ヶ月たった今でも自宅に帰る見込みすらもてない人々・地域がたくさんあります。原発から随分離れたところで高い濃度の放射能が検出されて、近隣の人々を不安に陥れています。しかし、新たな副読本で「原子力発電所」の文言が出てくるのは小学生版では1カ所、中学生版・高校生版では2カ所のみです。まず、「はじめに」で「東北地方太平洋沖地震(マグニチュード9)によって東京電力福島第1原子力発電所で事故が起こり、放射性物質が大気中や海中に放出されました」と記述しています。地震や津波への対応が必要だと指摘されながらも対策を行っていなかった「人災」であったことには全く触れず、「原因は地震」としています。もう一カ所では「放射性物質を利用している施設の事故(小学生版)」「原子力発電所や放射性物質を扱う施設などの事故(中学校版・高校生版)」「…により、放射性物質が風に乗って飛んで来ることがあります」と記述しています。放射性物質をあたかも「杉花粉」のように扱う記述に危機感は微塵も感じられません。

文科省は、「安全神話」に基づく教育政策の反省に立った総括を行うべきであり、新しい副読本には、原子力発電の持つ根本的な危険性と原子力発電所事故が引き起こした未曾有の深刻な事態とその原因、および対応などについての客観的で科学的な記述が求められます。

連日のように基準値を超える濃度の放射線が計測された地域・地点が報道され、影響を受けやすい子どもたちの健康など、多くの人々に不安が広がっています。しかし新しい副読本は、原発事故により放出され続けている放射線を、医学分野や自然・人文科学分野、工業分野などで利用されている放射線にすり替え、繰り返してその安全性を強調することで「全ての放射線は安全」との認識を誘導しようとする内容となっています。

たとえば、小学校版、中学校版、と高校生版ともに「がんなどの病気を起こす色々な原因」が同じ絵で示されています。ここでは「年を取る」「たばこ」「酒」「食事・食習慣」などと一緒に「放射線・紫外線など」が並び、「教師用解説書」には「がんの発生には、色々な原因があることを理解できるようにする(中・高)とあります。「放射線だけを原因としてがんなどの病気になったという明確な証拠はありません(小)と記述しています。また、高校生版は「放射線による人体への影響」で、「現在の日本人は、およそ30%の人が生涯でがんにより亡くなっていますから1000人のうちおよそ300人ですが、100ミリシーベルトを受けると300人がおよそ5人増えて、305人ががんで亡くなると計算されます」とし、「1000人中5人だけ」という数字を強調しています。放射線の安全性をことさら印象づける記述と言わざるを得ません。

さらに新しい副読本は、「事故が起こった時の心構え(小)」「非常時における放射性物質に対する防護」に、「時間がたてば放射性物質は地面に落ちるなどして、空気中に含まれる量が少なくなっていく…マスクをしなくてもよくなります」と記述しています。農作物や水産物の安全性への不安や、山積する除染にかかわる課題など、問題になっているのは「マスクをしなくてもよくなる」ことではありません。

高校生版の最後に掲載された「コラム リスクとベネフィット」には「…(前略)人がベネフィット(便益)を得るために何らかのものを利用しようとする限り、幾らかのリスクは避けられず、それを完全に無くすことは決してできません。(中略)放射線利用の場合は、多量の放射線を受ければ、がんなどの症状が将来において現れるかもしれないというリスクはありますが、その一方で、放射線を用いたエックス(X)線撮影、CT(コンピュータ断層撮影)などの利用により体内臓器の検査をしたり、早期にがんを発見したり、放射線を照射してがんを治療したりすることができるというベネフィットがあります」とあります。今、人々が不安に思っているのは医療現場で使用されている放射線ではありません。原発事故による放射線には何のベネフィットもないのです。

以上のように新しい副読本は、子どもたちの不安や父母の願いに応える内容になっていないばかりか、「安全神話」の反省の上に立たず、再び同じ過ちへ向かわせる内容であり、とても子どもたちに手渡すことはできません。政府の一方的な主張・ねらいを文科省が副読本を使って子どもたちに押し付けることは慎むべきです。全教は、この副読本の問題点を広く知らせ、「原子力教育支援事業」や学習指導要領により進められてきた「安全神話」に基づく放射能・エネルギー教育の抜本的な見直しを求めるとともに、憲法と子どもの権利条約に立った真理・真実に基づく教育の実現のために全力をつくす決意です。